

平成20年8月4日

上場会社名 株式会社ノリタケカンパニーリミテド
 コード番号 5331 URL <http://www.noritake.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 種村 均
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 財務部長 (氏名) 山田 耕三
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月12日

上場取引所 東 名

TEL 052-561-7116

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	34,185	—	2,566	—	2,784	—	933	—
20年3月期第1四半期	32,956	4.7	2,605	16.7	2,840	16.7	1,452	15.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	6.31	—
20年3月期第1四半期	9.82	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年3月期第1四半期	137,848	—	84,864	—	56.0	—	522.81	—
20年3月期	141,643	—	85,907	—	55.1	—	528.40	—

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 77,253百万円 20年3月期 78,082百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	4.50	—	4.50	9.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	4.50	—	4.50	9.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	66,000	—	3,900	—	4,100	—	1,300	—	8.80
通期	128,000	△4.0	8,200	△21.8	8,600	△21.3	4,000	△29.4	27.07

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 158,428,497株 20年3月期 158,428,497株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 10,662,502株 20年3月期 10,656,361株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 147,770,398株 20年3月期第1四半期 147,817,255株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想につきましては、現状で判断しうる一定の前提に基づいており、今後発生する状況の変化によっては大きく異なる可能性があります。なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）の売上高は341億85百万円（前年同期比3.7%増加）、営業利益は25億66百万円（前年同期比1.5%減少）、経常利益は27億84百万円（前年同期比2.0%減少）、四半期純利益は9億33百万円（前年同期比35.7%減少）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。

（工業機材事業）

研削砥石は、国内での自動車関連業界における一部顧客の生産調整の影響を受けましたものの、鉄鋼及びベアリング業界向けが堅調に推移して売上げは微増となりました。CBN工具は、国内ではベアリング業界向けが堅調でありましたが、北米における自動車業界の減産や為替の影響により微減となりました。ダイヤモンド工具は、電子・半導体業界の生産調整の影響を受けましたが、グリットエース等の差別化商品を投入して拡販を図ったことにより、横ばいにとどまりました。研磨布紙は、一部顧客で行われていた在庫調整が進展したことで売上げが回復したほか、アジアを中心に中国製安価品に対抗するため、アルタック等の差別化商品を投入したことにより売上げが増加いたしました。その結果、工業機材事業の売上高は116億2百万円（前年同期比3.1%増加）、営業利益は16億22百万円（前年同期比3.8%増加）となりました。

（食器事業）

国内におきましては、ホテル・レストラン向けは堅調に推移いたしましたものの、百貨店や専門店向けが不振であったことにより売上げは減少いたしました。海外におきましては、アジア市場での航空機用食器が堅調であったものの、北米市場では百貨店及び大型専門店向けが大きく落ち込んだことに加え、欧州市場も為替の影響等で減少いたしました。その結果、食器事業の売上高は34億81百万円（前年同期比20.2%減少）、2億8百万円の営業損失となりました。

（電子事業）

国内市場におきましては、純正車載用蛍光表示管及び厚膜印刷技術応用製品が大幅に減少いたしました。電子マネー端末用蛍光表示管等が順調に推移し、売上げは微減にとどまりました。海外市場におきましては、北米はオーディオ用蛍光表示管が減少いたしましたものの、純正車載向け及び業務用調理器向けが大きく伸長し、売上げは増加いたしました。また、欧州では一部に為替の変動を受けて売り上げが減少、アジアでは医療用機器向け及びオーディオ向けが減少いたしました。その結果、電子事業の売上高は29億93百万円（前年同期比2.6%減少）、営業利益は1億29百万円（前年同期比34.9%減少）となりました。

（セラミック・マテリアル事業）

電子用ペーストは、ディスプレイ向けが減少したものの、電子部品向けがアジアで伸長したことにより売上げが増加いたしました。また、セラミック原料が堅調であったほか、電子部材及びデンタル関連商品、セラミック資材、セラミック部品も伸長いたしました。一方、石膏及び厚膜印刷回路基板は減少いたしました。その結果、セラミック・マテリアル事業の売上高は89億17百万円（前年同期比11.2%増加）、営業利益は13億39百万円（前年同期比16.3%増加）となりました。

（環境エンジニアリング事業）

遠赤外線ヒーター乾燥機及び高能率焼成炉RHKは、ディスプレイ、電池材料のほか、電子関連業界の依然として活発な設備投資により、高水準で推移いたしました。スタティックミキサー及びその関連製品と濾過装置の売上げは増加いたしました。鉄鋼業界向けの研削機械は減少いたしました。その結果、環境エンジニアリング事業の売上高は71億90百万円（前年同期比15.1%増加）、営業利益は9億68百万円（前年同期比68.3%増加）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりです。

（日本）

工業機材事業につきましては、研削砥石が、自動車関連業界の一部顧客の生産調整の影響を受けたものの、鉄鋼、ベアリング業界向けが堅調に推移して売上げが増加いたしました。ダイヤモンド工具は電子・半導体業界の生産調整の影響を受けましたが、グリットエース等の差別化商品を投入したことにより横ばいにとどまりました。研磨布紙は、一部顧客の在庫調整が進展したこと等で売上げが回復いたしました。食器事業につきましては、ホテル・レストラン向けが堅調であったものの、百貨店や専門店向けが不振であったことにより売上げは減少いたしました。電子事業につきましては、純正車載用蛍光表示管及び厚膜印刷技術応用製品が、大幅に減少いたしました。電子マネー端末用蛍光表示管等が順調に推移し、売上げは微減にとどまりました。セラミック・マテリアル事業につきましては、電子用ペーストは、ディスプレイ向けが減少いたしました。一方、石膏及び厚膜印刷回路基板は減少いたしました。環境エンジニアリング事業につきましては、遠赤外線ヒーター乾燥機及び高能率焼成炉RHKは、ディスプレイ、電池材料のほか、電

子関連業界の依然として活発な設備投資により高水準で推移いたしました。スタティックミキサー及びその関連製品と濾過装置の売上は増加、鉄鋼業界向けの研削機械は減少いたしました。その結果、日本国内における売上高は303億25百万円（前年同期比6.9%増加）、営業利益は25億33百万円（前年同期比1.9%増加）となりました。

（米州）

工業機材事業につきましては、C B N工具が自動車業界の減産の影響を受けて売上が減少いたしました。食器事業につきましては、百貨店及び大型専門店向けの販売が大幅に減少いたしました。電子事業におきましては、オーディオ用蛍光表示管が減少いたしました。純正車載向け及び業務用調理器向けが大きく伸長し、売上が増加いたしました。セラミック・マテリアル事業につきましては、デンタル関連の陶材等は順調に推移いたしましたほか、セラミックス部品の売上げも増加いたしました。米州全体では、為替の変動により、売上高、利益ともに影響を受けました。その結果、米州における売上高は23億39百万円（前年同期比22.6%減少）、1億12百万円の営業損失となりました。

（欧州）

電子事業及び食器事業において、為替の変動等により売上高、利益ともに影響を受けました。その結果、欧州における売上高は6億83百万円（前年同期比8.2%減少）、営業利益は47百万円（前年同期比12.2%減少）となりました。

（アジア）

工業機材事業につきましては、研削砥石は鉄鋼業界向け等が好調に推移いたしました。研磨布紙は、中国製安価品に対抗するためアルタック等の差別化商品を投入したことにより売上げが増加いたしました。食器事業につきましては、航空機用食器の売上げが堅調であったほか、韓国向けの売上げが増加いたしました。電子事業につきましては、医療機器向け及びオーディオ向けが減少いたしました。セラミック・マテリアル事業につきましては、電子部品向けの電子用ペーストが増加いたしました。その結果、アジアにおける売上高は7億52百万円（前年同期比11.2%増加）、49百万円の営業損失となりました。

（その他）

売上高は84百万円（前年同期比45.5%減少）、営業利益は0百万円（前年同期比96.2%減少）となりました。

この結果、在外地域別全体の売上高は38億60百万円（前年同期比16.0%減少）、1億14百万円の営業損失となりました。

2．連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の総資産は、主に仕掛品の減少及び売上債権の回収による売掛金の減少により、前期末に比べ37億95百万円減少の1,378億48百万円となりました。負債は主に未払法人税及び引当金の減少により27億52百万円減少の529億83百万円となりました。また、純資産は主に為替換算調整勘定の変動により10億43百万円減少の848億64百万円となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

営業活動によるキャッシュ・フローは54億66百万円となりました。主に税金等調整前四半期純利益が23億56百万円、減価償却費が9億79百万円であったことに加え、売上債権の減少が37億21百万円、たな卸資産の減少が10億48百万円あったことによるものです。投資活動によるキャッシュ・フローは9億59百万円の支出となりました。主な要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出が14億18百万円、連結子会社株式の追加取得による支出が2億56百万円あった一方、有形及び無形固定資産の売却による収入が8億96百万円あったことによるものです。財務活動によるキャッシュ・フローは6億55百万円の支出となりました。主な要因は配当金の支払額6億64百万円です。

その結果、当第1四半期末の現金及び現金同等物の残高は156億49百万円となり、前期末に比べ34億81百万円増加しました。

3．連結業績予想に関する定性的情報

通期の見通しにつきましては、原油及び諸資材の高騰等厳しい経営環境が続くものと思われませんが、引き続き積極的な営業活動と合理化に注力することにより連結業績予想値の達成を目指してまいります。従いまして、連結業績予想は決算発表時の見通し（平成20年5月9日発表）を変更しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

(たな卸資産の評価方法)

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出については、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切下げについては、収益性の低下が明らかなものについてのみ、正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

(法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法)

法人税等の納付税額の算定については、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境の著しい変化が生じておらず、一時差異等の発生状況について大幅な変動がないと認められる場合に、前連結会計年度末の回収可能性の判断を利用する方法によっております。

四半期連結財務諸表作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用し、評価基準については、主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これに伴い営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が99百万円減少しております。

「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

「リース取引に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正）を早期適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の売買取引に係る会計処理によっております。これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

平成20年度の法人税法改正により、当社及び国内連結子会社は、主として機械装置について法人税法改正後の法定耐用年数により減価償却額を算定しております。これに伴い営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が24百万円減少しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,863	13,284
受取手形及び売掛金	35,060	39,104
商品	1,349	1,411
製品	7,727	7,722
原材料	3,728	3,734
仕掛品	5,828	7,306
その他	3,474	4,763
貸倒引当金	163	185
流動資産合計	73,869	77,142
固定資産		
有形固定資産	34,603	35,322
無形固定資産	507	642
投資その他の資産		
投資有価証券	23,608	23,244
その他	5,373	5,407
貸倒引当金	114	115
投資その他の資産合計	28,868	28,536
固定資産合計	63,979	64,501
資産合計	137,848	141,643
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,612	20,448
短期借入金	9,191	9,116
未払法人税等	688	2,366
引当金	370	1,255
その他	5,955	5,291
流動負債合計	35,817	38,479
固定負債		
長期借入金	6,700	6,700
退職給付引当金	4,077	4,217
その他の引当金	691	876
その他	5,696	5,463
固定負債合計	17,166	17,257
負債合計	52,983	55,736

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,632	15,632
資本剰余金	18,835	18,835
利益剰余金	45,789	45,520
自己株式	5,173	5,170
株主資本合計	75,083	74,817
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,129	6,916
為替換算調整勘定	4,959	3,651
評価・換算差額等合計	2,169	3,264
少数株主持分	7,611	7,824
純資産合計	84,864	85,907
負債純資産合計	137,848	141,643

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
売上高	34,185
売上原価	24,416
売上総利益	9,769
販売費及び一般管理費	
販売費	5,064
一般管理費	2,138
販売費及び一般管理費合計	7,202
営業利益	2,566
営業外収益	
受取利息	28
受取配当金	202
受取賃貸料	31
その他	25
営業外収益合計	288
営業外費用	
支払利息	48
その他	22
営業外費用合計	70
経常利益	2,784
特別利益	
固定資産売却益	163
その他	38
特別利益合計	201
特別損失	
固定資産処分損	25
減損損失	258
特別退職金	307
その他	38
特別損失合計	628
税金等調整前四半期純利益	2,356
法人税、住民税及び事業税	701
法人税等調整額	556
法人税等合計	1,258
少数株主利益	165
四半期純利益	933

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,356
減価償却費	979
減損損失	258
のれん償却額	2
貸倒引当金の増減額(は減少)	8
退職給付引当金の増減額(は減少)	48
その他の引当金の増減額(は減少)	184
受取利息及び受取配当金	231
支払利息	48
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	9
有形及び無形固定資産除売却損益(は益)	137
売上債権の増減額(は増加)	3,721
たな卸資産の増減額(は増加)	1,048
仕入債務の増減額(は減少)	620
その他	623
小計	7,798
利息及び配当金の受取額	232
利息の支払額	37
法人税等の支払額	2,526
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,466
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,418
有形及び無形固定資産の売却による収入	896
投資有価証券の取得による支出	3
投資有価証券の売却による収入	13
貸付金の回収による収入	2
子会社株式の取得による支出	256
定期預金の預入による支出	830
定期預金の払戻による収入	636
その他	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	959
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	81
自己株式の取得による支出	3
配当金の支払額	664
その他	68
財務活動によるキャッシュ・フロー	655
現金及び現金同等物に係る換算差額	371
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,481
現金及び現金同等物の期首残高	12,168
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,649

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	工業機材 (百万円)	食器 (百万円)	電子 (百万円)	セラミック・マテリアル (百万円)	環境エンジニアリング (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	11,602	3,481	2,993	8,917	7,190	34,185	-	34,185
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5	10	0	246	82	345	(345)	-
計	11,608	3,491	2,993	9,164	7,273	34,531	(345)	34,185
営業利益又は営業損失()	1,622	208	129	1,339	968	3,852	(1,285)	2,566

b. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	30,325	2,339	683	752	84	34,185	-	34,185
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,903	11	16	579	1	3,513	(3,513)	-
計	33,228	2,351	699	1,332	86	37,698	(3,513)	34,185
営業利益又は営業損失()	2,533	112	47	49	0	2,418	147	2,566

c. 海外売上高

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)
海外売上高	2,591	881	6,273	225	9,971
連結売上高					34,185
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.6	2.6	18.3	0.7	29.2

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額(百万円)
売上高	32,956
売上原価	23,273
売上総利益	9,683
販売費及び一般管理費	7,078
営業利益	2,605
営業外収益	286
受取利息	34
受取配当金	183
受取賃料	31
その他	36
営業外費用	51
支払利息	40
その他	10
経常利益	2,840
特別利益	0
固定資産売却益	0
その他	-
特別損失	52
固定資産処分損	13
投資有価証券評価損	0
特別退職金	13
その他	26
税金等調整前四半期純利益	2,788
税金費用	1,188
少数株主利益	148
四半期純利益	1,452

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
区分	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前四半期純利益	2,788
2 減価償却費	888
3 退職給付引当金の増減	24
4 役員退職慰労引当金の増減	85
5 受取利息及び配当金	218
6 支払利息	40
7 のれん償却額	25
8 有価証券及び投資有価証券評価損	0
9 有形及び無形固定資産除売却損益	12
10 売上債権の増減	1,335
11 たな卸資産の増減	420
12 仕入債務の増減	196
13 その他	942
小計	2,466
14 利息及び配当金の受取額	219
15 利息の支払額	33
16 法人税等の支払額	2,065
営業活動によるキャッシュ・フロー	586
投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 有形及び無形固定資産の取得による支出	924
2 有形及び無形固定資産の売却による収入	1
3 投資有価証券の取得による支出	125
4 貸付金の回収による収入	3
5 連結子会社の株式の追加取得による支出	306
6 定期預金の預入による支出	494
7 定期預金の払戻による収入	696
8 その他	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,148
財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 短期借入金の純減少額	6
2 自己株式の取得による支出	9
3 配当金の支払額	665
4 その他	60
財務活動によるキャッシュ・フロー	741
現金及び現金同等物に係る換算差額	10
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	1,313
現金及び現金同等物の期首残高	13,439
現金及び現金同等物の期末残高	12,126

（3）セグメント情報

a．事業の種類別セグメント情報

前年同四半期（平成20年3月期 第1四半期）

	工業機材 (百万円)	食器 (百万円)	電子 (百万円)	セラミック・マテリアル (百万円)	環境エンジニアリング (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	11,253	4,361	3,073	8,020	6,248	32,956	-	32,956
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5	6	0	298	167	478	(478)	-
計	11,258	4,368	3,073	8,318	6,415	33,435	(478)	32,956
営業費用	9,695	4,122	2,874	7,166	5,839	29,699	651	30,351
営業利益	1,563	245	198	1,152	575	3,736	(1,130)	2,605

b．所在地別セグメント情報

前年同四半期（平成20年3月期 第1四半期）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	28,358	3,021	744	677	155	32,956	-	32,956
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,491	11	43	666	-	4,212	(4,212)	-
計	31,849	3,032	788	1,343	155	37,169	(4,212)	32,956
営業費用	29,363	2,988	733	1,334	150	34,570	(4,219)	30,351
営業利益	2,486	44	54	8	5	2,598	7	2,605

前年同四半期（平成20年3月期 第1四半期）

	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)
海外売上高	3,293	926	4,361	268	8,849
連結売上高					32,956
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	10.0	2.8	13.3	0.8	26.9